



2022年6月15日

2021年度（第41期）決算について

- ◆12期連続で経常利益及び当期純利益を計上
- ◆依然として2,356億円余りの長期債務が存在

東葉高速鉄道株式会社（本社：千葉県八千代市 社長：岡本 和貴）の2021年度（第41期）決算がまとまりましたのでご報告いたします。

【輸送人員】

新型コロナウイルス感染症の度重なる感染拡大の影響を受けたものの、年間輸送人員は4,441万8千人（前年度比4.8%増）、1日平均では12万3千人となりました。

【決算概要】

コロナ禍からの早期回復に努め、早期の自立経営の確立を目指すことを目的とした「第七次経営改善計画」に基づき、新たな企画乗車券の発売などの増収策及び最大限の経費節減を実施しました。

その結果、旅客運輸収入は126億7千9百万円（前年度比7.9%増）、関連事業による運輸雑収は4億5千6百万円（前年度比0.8%減）、営業利益は33億9千8百万円（前年度比32.2%増）となりました。

また、営業外費用のうち鉄道建設時の長期債務に係る支払利息が10億5千6百万円にとどまったことから、経常利益22億5千1百万円、当期純利益15億4千7百万円を計上することができました。

しかし、依然として新型コロナウイルス感染症の今後の影響については不確定要素が多く、引き続き注視が必要であること、また、2,356億円余りの長期債務の存在により債務超過の状態であることに変わりはなく、経営上の大きな課題となっております。

（単位：百万円）

		2021年度 (第41期)	2020年度 (第40期)	増減
営業収益	運輸収入	12,679	11,750	929
	運輸雑収	456	460	△3
		13,136	12,210	925
営業費用		9,738	9,640	97
営業利益		3,398	2,569	828
営業外収益		82	115	△32
営業外費用		1,229	1,624	△395
経常利益		2,251	1,060	1,191
当期純利益		1,547	714	833

【参考】

長期債務残高	235,691	241,504	△5,812
--------	---------	---------	--------

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業報告

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当社は、1996年4月の開業以来、地域に密着し地域と共に歩む鉄道として、安全・正確・快適な輸送サービスの提供と健全経営の確立に努め、開業25周年を迎えた2021年度においても、開業以来の運転無事故記録を継続することができました。

一方、一昨年から続く新型コロナウイルス感染症の度重なる感染拡大の影響を受け、当社の経営は大変厳しい状況が続いており、今後の見通しも未だ不透明です。

このような状況の中、当社は、2021年度の事業計画において「新型コロナウイルス感染症対策」、「コロナ禍からの早期回復」、「輸送の安全確保・良質なサービスの提供」を大きな柱と定め、感染症対策の徹底と併せ、「第七次経営改善計画」に基づく施策及び事業を計画的に推進してまいりました。

新型コロナウイルス感染症対策としては、お客様がご利用になる駅の機器や設備の消毒、車両内の抗菌・抗ウイルス処理、窓開けによる車内換気などを行うとともに、駅構内・車内放送により感染症対策や時差通勤などへの協力の呼び掛けを行いました。

また、厳しい経営面を踏まえ、輸送の安全確保に関する事業を最優先としつつ最大限の経費節減に取り組むとともに、感染症対策に配慮した新しい企画などの実行により、運輸収入及び関連事業収入の確保を図りました。

営業面では、コロナ禍で大きく影響を受けた定期外旅客の需要を喚起するため、土休日限定の1日乗車券の販売や期間設定型の各種イベントなどを切れ目なく実施しました。主なものとして、開業25周年を記念して実施した1日乗車券の発売や重ね捺しスタンプラリー、ヘッドマーク付列車の運行及び開業25周年記念展といった各種イベントのほか、北総鉄道株式会社との合同ウォークイベント「東葉・北総アニバーサリーウォーク」の実施、当社線沿線の集客施設等との共同企画券の発売に努めるなど、他社との共同企画も積極的に推進しました。さらに、当社及び沿線情報の発信強化を目的に、広報用公式Twitterアカウントを開設しました。

関連事業では、「新しい生活様式」の定着により多様化するお客様ニーズを踏まえ、八千代緑が丘駅至近の高架下テナントビルに24時間365日利用可能なコワーキングスペース・レンタルオフィス「BIZcomfort 八千代緑が丘」を誘致したほか、同駅構内に個室型ワークスペース「CocoDesk」を設置しました。また、新たな車内広告として当社車両独自の「東葉ドアガラスステッカー」の販売開始や、八千代緑が丘駅及び北習志野駅構内に冷凍総菜の自動販売機を設置するなど、増収に向けて創意工夫を凝らし、新たな取り組みを推進しました。

安全面では、高架橋の耐震補強、列車制御システムの車内信号方式への改良（CS-ATC化）及びレール・電気通信設備・車両機器の点検・更新などを進めました。また、良質なサービスの提供のため過年度から進めていた事業のうち、サービス介助士資格の取得については2021年度に全駅係員の資格取得が完了したほか、駅構内の誘導チャイムの整備についても全駅での整備が完了しました。その他、船橋市からの要請による海老川上流地区への新駅設置について、関係者との協議を進めました。

その結果、2021年度の輸送人員は4,441万8千人（前年度比4.8%増）、1日平均で12万3千人となり、旅客運輸収入は126億7千9百万円（前年度比7.9%増）、運輸雑収は4億5千6百万円（前年度比0.8%減）となりました。営業費用面では最大限の経費節減に努め、営業利益は33億9千8百万円（前年度比32.2%増）となりました。また、鉄道建設時の長期債務に係る支払利息が10億5千6百万円（前年度比3億3千万円減）にとどまったことから、経常利益22億5千1百万円、当期純利益15億4千7百万円を計上することができました。

(2) 対処すべき課題

鉄道事業者として最大の使命は輸送の安全確保であり、今後も安全を確保するため、安全管理規程に基づき対策を確実に実施してまいります。

また、「第七次経営改善計画」に基づく施策及び事業の着実な実施を通じて、早期の自立経営の確立を目指すとともに、強固な経営基盤の構築に努めてまいります。新型コロナウイルス感染症の影響については依然として不確定要素が多いことから、引き続き、輸送面及び経営面への影響を注視してまいります。

さらに、当社は依然として多額の有利子負債により債務超過の状態であることに変わりはなく、経営上の大きな課題となっております。

引き続き、国、千葉県、船橋市、八千代市による利子補給や、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構による建設資金の償還期間の大幅な延長を実施していただくとともに、今後の支援のあり方などについては、支援関係者と当社で構成する「東葉高速自立支援委員会」においてご検討いただくことになっております。

このように多大な経営支援を賜っている関係各位に対しまして、深甚なる謝意を表すものであります。

株主の皆様におかれましても、これまで同様、当社の置かれております現状について、ご理解、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	20,924,807	流 動 負 債	9,529,042
現金及び預金	19,692,398	未払金	6,171,264
未収運賃	976,376	未払費用	257,086
未収金	63,141	未払消費税等	146,343
貯蔵品	157,579	未払法人税等	802,702
前払費用	35,312	預り連絡運賃	668,321
		預り金	10,345
		前受運賃	1,214,245
		前受金	21,483
		賞与引当金	237,249
固 定 資 産	216,928,388	固 定 負 債	231,801,241
鉄道事業固定資産	211,700,376	長期未払金	229,797,280
建設仮勘定	506,545	退職給付引当金	1,846,039
投資その他の資産	4,721,467	圧縮未決算特別勘定	14,960
投資有価証券	4,001,440	その他の固定負債	142,962
長期前払費用	202		
繰延税金資産	719,333		
その他の投資等	492		
		負 債 合 計	241,330,284
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	△ 3,477,088
		資 本 金	62,600,000
		利 益 剰 余 金	△ 66,077,088
		その他利益剰余金	△ 66,077,088
		繰越利益剰余金	△ 66,077,088
		純 資 産 合 計	△ 3,477,088
資 産 合 計	237,853,196	負 債 純 資 産 合 計	237,853,196

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
鉄 道 事 業 営 業 収 益		
旅 客 運 輸 収 入	12,679,728	
運 輸 雑 収	456,433	13,136,162
鉄 道 事 業 営 業 費		
運 送 費	4,437,918	
一 般 管 理 費	310,206	
諸 税	793,250	
減 価 償 却 費	4,196,773	9,738,149
営 業 利 益		3,398,012
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
有 価 証 券 利 息	23,540	
そ の 他 の 収 益	59,327	82,869
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,056,891	
そ の 他 の 費 用	172,265	1,229,157
経 常 利 益		2,251,724
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	31	31
税 引 前 当 期 純 利 益		2,251,755
法人税、住民税及び事業税	748,412	
法 人 税 等 調 整 額	△ 44,327	704,085
当 期 純 利 益		1,547,669

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。